

## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスケーアイ  
コード番号 9446 URL <http://www.ski-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 昌也  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦  
定時株主総会開催予定日 平成25年12月12日 配当支払開始予定日

TEL 052-262-4499  
平成25年12月13日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月13日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	17,225	2.9	761	19.3	769	24.9	356	78.5
24年9月期	16,740	5.8	638	13.6	616	5.0	199	0.3

(注) 包括利益 25年9月期 604百万円 (94.7%) 24年9月期 310百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	32.80	—	12.5	8.7	4.4
24年9月期	18.37	—	7.9	7.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	9,035	3,224	33.9	281.80
24年9月期	8,562	2,712	30.6	241.38

(参考) 自己資本 25年9月期 3,059百万円 24年9月期 2,620百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	558	△647	302	1,709
24年9月期	1,130	△610	44	1,496

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	108	54.4	4.3
25年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	108	30.5	3.8
26年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		48.5	

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,671	△11.2	314	△26.0	307	△27.2	118	△41.7	10.86
通期	17,025	△1.2	582	△23.6	582	△24.4	232	△34.9	21.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年9月期	10,856,500 株	24年9月期	10,856,500 株
25年9月期	72 株	24年9月期	72 株
25年9月期	10,856,428 株	24年9月期	10,856,428 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	15,600	1.1	497	△11.6	519	△7.4	316	16.3
24年9月期	15,437	3.9	563	△4.6	561	△5.2	272	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	29.17	—
24年9月期	25.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年9月期	6,855		3,303		48.2	304.30		
24年9月期	6,975		2,904		41.6	267.55		

(参考) 自己資本 25年9月期 3,303百万円 24年9月期 2,904百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,710	△14.4	208	△35.1	100	△52.5	9.21
通期	15,000	△3.8	310	△40.3	152	△52.0	14.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析、(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(資産除去債務関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の財政問題や欧州での経済不安などの影響はありましたが、消費意欲も改善され、着実に景気回復に向かっており、上場企業を中心に需要の伸長と円安効果から増益基調が鮮明となってまいりました。

移動体通信業界では、スマートフォンの販売シェアが拡大するなか、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社に続き、株式会社NTTドコモもiPhoneの販売を開始した他、ソフトバンクモバイル株式会社は海外での展開を視野に入れ海外企業のM&Aを積極的に行うなど、活況を呈してまいりました。

当社は、当連結会計年度におきまして、携帯関連商品の販売促進に努め、付帯業務による利益確保に注力いたしました。また、新規にソフトバンクショップを1店舗出店し、FCで運営するソフトバンクショップ1店舗を直営とした他、イーモバイルショップ1店舗を出店いたしました。また、将来性を重視し、ソフトバンクショップ1店舗を閉鎖し、6店舗を権利譲渡いたしました。この結果、期末店舗数は66店舗（直営64店舗、FC2店舗）の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が13,488万台を超えましたが、店舗数が減少した他、下期に入りiPhone 5S、5Cの発売を前にした買い控えの影響もあり、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は減少し、新規・機種変更を合わせ178,886台（前期比6.0%減）となり、その内訳は、新規が70,822台（前期比12.9%減）、機種変更が108,064台（前期比0.9%減）となりました。この結果、売上高は15,600百万円（前期比1.1%増）、営業利益は497百万円（前期比11.6%減）となりました。

保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設し、当期には新潟県新潟市に新潟支店を開設いたします。今後更に体制の強化・充実を図り、営業効率を強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1059百万円（前期比18.3%増）、営業利益は316百万円（前期比56.2%増）となりました。

また、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。また、平成25年2月に賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を名古屋市千種区にオープン後、全室契約満了となり順調に推移しております。当連結会計年度における売上高は128百万円（前期比56.6%増）、営業利益は11百万円（前期比32.8%減）となりました。

なお、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア知多」および葬儀会館「ティア東海」を各々オープン後、平成25年7月には葬儀会館「ティア碧南」をオープンし、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を展開しております。この結果、当連結会計年度における売上高は472百万円（前期比32.6%増）、営業損失は71百万円（前期は144百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は17,225百万円（前期比2.9%増）、営業利益は761百万円（前期比19.3%増）、経常利益は769百万円（前期比24.9%増）、当期純利益は356百万円（前期比78.5%増）となりました。

### (来期の見通し)

平成26年9月期におきましては、携帯電話の普及台数が13,488万台を超え、各移動体通信事業者はiPhoneをはじめスマートフォンの需要増を見据えた営業政策を積極的に展開しております。当業界は、移動体通信事業長の意向により店舗の集約、閉鎖が継続しておりますが、その中で当社は、不採算店舗および収益性の低い店舗の閉鎖を継続するため、売上高は前期より若干減少して推移する見通しです。また、付帯業務による利益確保に引き続き注力しますが、各店舗の改修費用を計上したほか、各店舗の総合力のレベルアップを図る目的で部門を新設したため、通期では利益面で前期より低下するものと予測しております。

このため、来期における移動体通信機器販売関連事業の業績は売上高15,000百万円、経常利益310百万円、当期純利益152百万円を予想いたしております。来期における保険代理店事業については、売上高1,257百万円、経常利益302百万円、当期純利益112百万円を予想いたしております。また、不動産賃貸・管理事業につきましては売上高140百万円、経常利益3百万円、当期純利益1百万円を予想いたしております。なお、葬祭事業につきましては、売上高658百万円、経常損失および当期純損失は33百万円を予想いたしております。

したがって、来期における当社グループの業績は、売上高17,025百万円、経常利益582百万円、当期純利益232百万円を予想いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が237百万円増加したものの、商品が419百万円減少したことなどにより、流動資産が245百万円減少し4,398百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が476百万円増加し、投資有価証券が234百万円増加したことなどにより、全体で719百万円増加し、4,636百万円となりました。その結果、資産総額は473百万円増加し、9,035百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が497百万円減少したことなどにより、流動負債は462百万円減の3,366百万円となり、長期借入金が451百万円増加したことなどにより、固定負債は424百万円増の2,445百万円となりました。その結果、負債総額は37百万円減少し、5,811百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が247百万円増加したことなどにより511百万円増加し、3,224百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加と財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、当連結会計年度末は1,709百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動による資金の増加は、558百万円（前期比50.6%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が821百万円（前期比35.7%増）となり、売上債権および仕入債務の増減額で429百万円の資金の減少（前期は536百万円の増加）となったものの、たな卸資産の増減額で412百万円の資金の増加（前期は211百万円の減少）となったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動による資金の減少は、647百万円（前期比6.1%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出891百万円（前期比88.7%増）のほか、投資有価証券の取得による支出171百万円（前期比71.1%増）などによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動による資金の増加は302百万円（前期比580.3%増）となりました。これは社債の償還による支出240百万円（前期比14.3%増）があったものの、長期借入れによる収入660百万円（前期比25.9%減）があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	34.0	30.6	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	27.0	35.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	279.4	636.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	35.7	21.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は決算期末株価×発行済株式総数で算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

平成25年9月期の利益配当につきましては、利益剰余金への留保も勘案いたしまして、1株当たりの配当予想額を10円としております。また、来期における1株当たりの配当予想額は10円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。したがって、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避すべく情報の早期収集と発生時のリスクを最小に留めるべく適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①移動体通信機器販売関連事業

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取次を行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を收受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内に顧客が解約した場合、各移動体通信キャリアより新規契約時に収受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還しております。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っており、割賦販売の導入によって解約率は低下する傾向にあります。解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこのような事態に対応するため、短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払に備えております。

### 4. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規定」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 店舗展開について

現在直営店を中心に多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②保険代理店事業

### 1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次を行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 保険会社の重要な環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ③不動産賃貸・管理事業

#### 1. 事業展開について

賃貸マンションの入居者を募集し、家賃を収受しておりますが、周辺地域の環境の変化により家賃が変動することがあります。また、駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、各々の賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 法的規制について

賃貸マンションについては、建築基準法等の法令を全てクリアーして建物を建築して、入居者を募集しております。また、駐車場については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④葬祭事業

#### 1. 葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）によると、平成25年から平成26年にかけては前年に比して2.1%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(葬儀単価の変動)

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(季節による変動)

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

#### 3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイ開発株式会社、エスケーアイマネージメント株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業のほか、保険代理店事業、不動産賃貸・管理事業および葬祭事業を展開しております。

### （1）事業の内容

#### 1. 移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアから手数料を収受しております。

#### 2. 保険代理店事業

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

#### 3. 不動産賃貸・管理事業

不動産物件（駐車場およびマンション）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

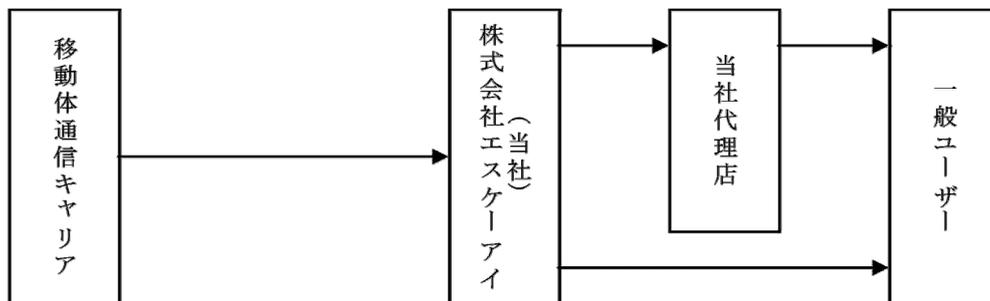
#### 4. 葬祭事業

個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

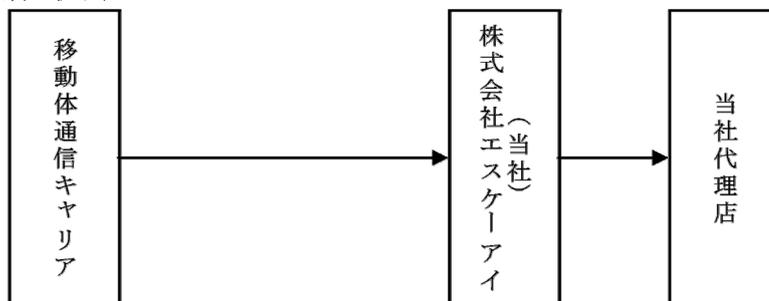
### （2）事業系統図

<移動体通信機器販売関連事業系統図>

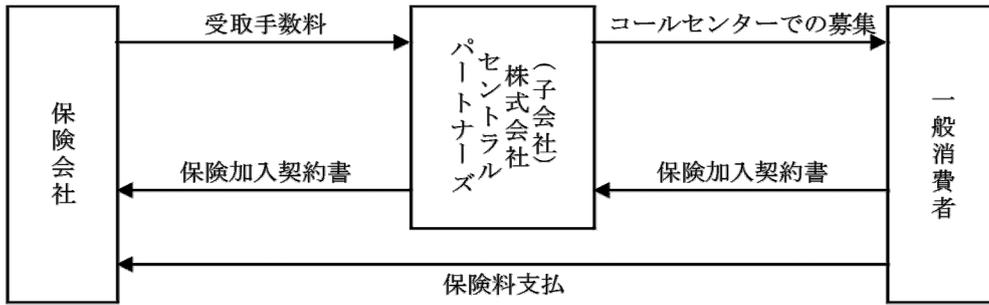
〈商品の流れ〉



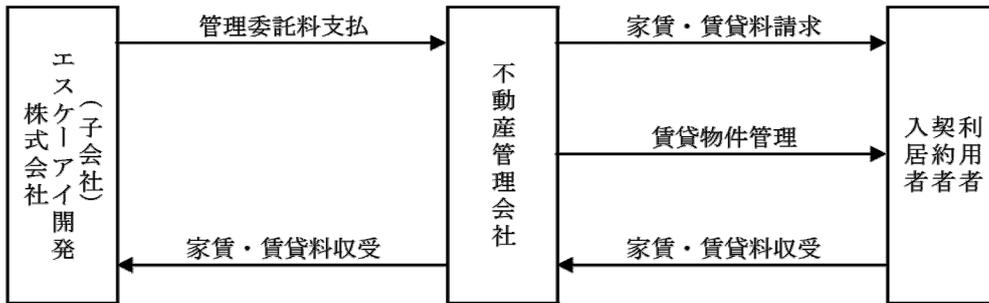
〈手数料の流れ〉



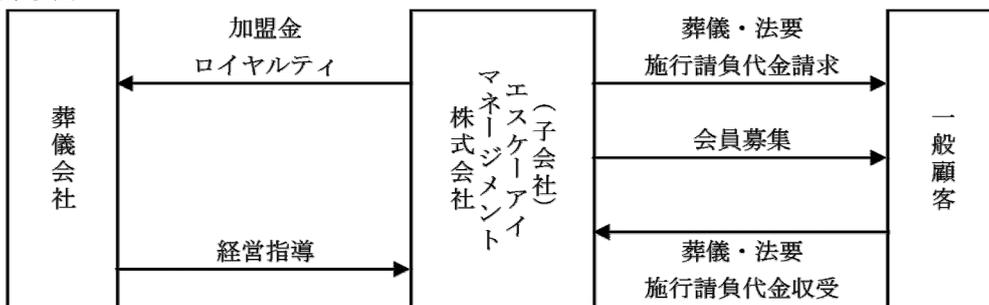
< 保険代理店事業系統図 >



< 不動産賃貸・管理事業系統図 >



< 葬祭事業系統図 >



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 セントラルパートナーズ (注) 2、3	岐阜県 大垣市	190	保険代理店事業	68.5	役員兼任 3名
エスケーアイ開発株式会社 (注) 2	愛知県 名古屋市	200	不動産賃貸・管理事業	100.0	役員兼任 3名
エスケーアイマネージメント 株式会社 (注) 2	愛知県 知多市	290	葬祭事業	100.0	役員兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 平成25年9月30日に50,000千円を増資したため、資本金が190,000千円となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、直営店展開とユーザーへの良質なサービスの提供により、行動規範である「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を実践し、経営理念である「顧客満足度ナンバーワンの企業」の実現を目指しております。

また、進化を続ける情報産業の市場を先取りし、新商品・新サービスの提供を通じて「ユーザー」への積極的な利便供与並びに地域・社会への貢献に務め、企業としての適正利潤を確保することで、「株主」、「投資家」の皆様のご期待に応えることを基本方針として活動しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、以下の経営指標を目標としております。

目標数値につきましては、株主・投資家の皆様のご期待に応えるべく最低限クリアすべき数値と認識しており、幹部社員により、定期的に進捗状況を検証し、営業政策等に反映しております。

- |                   |     |
|-------------------|-----|
| a. 総資産営業利益率 (ROA) | 10% |
| b. 株主資本利益率 (ROE)  | 15% |
| c. 売上高経常利益率       | 5%  |

また、来期の経営指標の計画は、a 総資産営業利益率は4.1%、b 株主資本利益率は4.5%、c 売上高経常利益率は2.1%となっております。来期の経営指標の各数値につきましては最低限達成可能な範囲と予測するとともに、更に今後の経営努力により改善できるものと判断しており、上記指標の達成に向け、より一層の経営の効率化に努めてまいり所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 1. 移動体通信機器販売関連事業

当社はこれまで、直営店展開を中心に東海地区および関東地区への重点戦略により各地区での市場占有率を高めてまいりました。収益性等を検討し不採算懸念店舗を中心にスクラップを進め、多種多様なニーズに対応し得る店舗づくりと店舗効率の改善および顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、平成25年9月末現在の店舗数は東海地区直営40店舗（FC2店舗含め42店舗）、関東地区直営24店舗の計64店舗（FC含め66店舗）となっております。大手による寡占化が進む中、効率化を図って利益率の向上に努め、競争力を高めてまいります。

##### 2. 保険代理店事業

子会社の株式会社セントラルパートナーズを平成18年1月に設立後、平成18年4月より保険分野のコールセンター事業を開始しております。保険募集業務につきましては、平成20年7月に青森県青森市に第2コールセンターを開設後、大垣本社とともにストック型受取手数料の積上げが順調に推移しているため、収益状況も改善しており、今後も各社員の能力向上に努め、管理体制を強化し、効率的な経営を行ってまいります。

##### 3. 不動産賃貸・管理事業

子会社のエスケイアイ開発株式会社は、平成19年8月より不動産賃貸・管理事業を開始しております。不動産賃貸・管理事業につきましては、賃貸マンションの入居者からの家賃収入と賃貸駐車場の賃貸借契約者および一般利用者からの賃貸料による確実な収入を見込んでおり、安定的な経営を行ってまいります。

##### 4. 葬祭事業

子会社のエスケイアイマネージメント株式会社は、平成21年9月に設立後、平成22年7月に愛知県西尾市に葬儀会館をオープンし、葬祭事業を開始しております。それに続き、平成22年11月に三重県桑名市に、平成23年11月には愛知県知多市および愛知県東海市に各々葬儀会館をオープンし、積極的な事業展開を図っております。葬祭事業につきましては、葬儀・法要施行請負による収入確保と会員募集の強化に努め、効率的な経営を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から平均的には、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。当社では携帯電話に対する顧客ニーズが、スマートフォンをはじめとする高性能端末に移行するのに伴い、平均粗利単価が低下しており、店舗での販売の効率性に取り組むことにより、利益の確保と業績向上に繋げてまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の向上が課題となっております。これに対応するため、営業部が中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

(販売の効率化による利益率の向上について)

当社では、現在正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加しております。

したがって、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に見直し、利益率の向上に取り組んでまいります。

(優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について)

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、スマートフォン等の高性能端末を投入する他、随時料金プラン等の新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、これに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

##### 2. 保険代理店事業

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

##### 3. 不動産賃貸・管理事業

賃貸マンションにつきましては、環境の変化により入居者のニーズがより高い居住性・快適性を求めており、現状の高入居率を維持することが課題と考えております。また、駐車場の賃貸につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

##### 4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,331	1,871,789
売掛金	1,503,314	1,435,131
商品	1,318,900	899,702
貯蔵品	4,669	5,186
繰延税金資産	89,874	86,839
その他	93,311	100,285
流動資産合計	4,644,401	4,398,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,467,510	3,096,760
減価償却累計額	△728,338	△805,677
建物及び構築物（純額）	1,739,172	2,291,082
機械装置及び運搬具	140,510	155,551
減価償却累計額	△85,210	△100,709
機械装置及び運搬具（純額）	55,299	54,841
土地	1,066,753	1,067,760
建設仮勘定	87,120	—
その他	321,053	337,665
減価償却累計額	△283,637	△289,391
その他（純額）	37,415	48,273
有形固定資産合計	2,985,761	3,461,957
無形固定資産	65,996	60,673
投資その他の資産		
投資有価証券	494,945	729,189
差入保証金	256,609	262,760
その他	114,671	122,417
投資その他の資産合計	866,226	1,114,366
固定資産合計	3,917,984	4,636,997
資産合計	8,562,385	9,035,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,073	1,018,616
短期借入金	1,118,485	1,250,000
1年内償還予定の社債	240,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	141,550	194,232
未払金	119,785	92,820
未払法人税等	233,220	227,238
短期解約違約金損失引当金	1,100	—
賞与引当金	88,188	78,600
役員賞与引当金	42,290	45,760
その他	328,098	318,820
流動負債合計	3,828,790	3,366,088
固定負債		
社債	370,000	230,000
長期借入金	1,289,556	1,741,085
繰延税金負債	17,855	105,623
退職給付引当金	58,765	58,857
役員退職慰労引当金	195,630	215,590
資産除去債務	58,358	58,665
その他	30,831	36,012
固定負債合計	2,020,996	2,445,833
負債合計	5,849,787	5,811,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,087,763	1,335,304
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,483,977	2,731,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,596	327,841
その他の包括利益累計額合計	136,596	327,841
少数株主持分	92,024	164,649
純資産合計	2,712,598	3,224,009
負債純資産合計	8,562,385	9,035,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	16,740,859	17,225,194
売上原価	12,148,716	12,529,758
売上総利益	4,592,143	4,695,436
販売費及び一般管理費		
販売手数料	470,177	391,252
広告宣伝費	62,270	130,911
給料手当及び賞与	1,474,130	1,428,858
賞与引当金繰入額	74,133	76,081
役員賞与引当金繰入額	42,290	45,754
退職給付費用	17,861	14,474
役員退職慰労引当金繰入額	20,580	22,030
地代家賃	421,380	422,330
減価償却費	207,809	206,902
その他	1,163,119	1,195,235
販売費及び一般管理費合計	3,953,753	3,933,830
営業利益	638,389	761,605
営業外収益		
受取利息	984	4,914
受取配当金	10,292	14,585
補助金収入	2,165	14,100
その他	7,588	9,601
営業外収益合計	21,031	43,200
営業外費用		
支払利息	31,630	31,091
社債発行費	5,724	—
その他	5,632	4,019
営業外費用合計	42,987	35,111
経常利益	616,434	769,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	877	24,638
投資有価証券売却益	—	47,935
その他	691	3,109
特別利益合計	1,569	75,684
特別損失		
固定資産除却損	8,946	697
店舗閉鎖損失	—	13,078
会員権評価損	3,770	4,559
固定資産売却損	—	5,469
特別損失合計	12,716	23,805
税金等調整前当期純利益	605,287	821,573
法人税、住民税及び事業税	368,377	416,360
法人税等調整額	2,516	△7,548
法人税等合計	370,893	408,811
少数株主損益調整前当期純利益	234,393	412,761
少数株主利益	34,925	56,656
当期純利益	199,467	356,105

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	234,393	412,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,929	191,463
その他の包括利益合計	75,929	191,463
包括利益	310,322	604,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,397	547,350
少数株主に係る包括利益	34,925	56,875

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,364	729,364
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
当期首残高	666,862	666,862
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
当期首残高	996,860	1,087,763
当期変動額		
剰余金の配当	△108,564	△108,564
当期純利益	199,467	356,105
当期変動額合計	90,902	247,541
当期末残高	1,087,763	1,335,304
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	2,393,074	2,483,977
当期変動額		
剰余金の配当	△108,564	△108,564
当期純利益	199,467	356,105
当期変動額合計	90,902	247,541
当期末残高	2,483,977	2,731,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,666	136,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,929	191,244
当期変動額合計	75,929	191,244
当期末残高	136,596	327,841
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,666	136,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,929	191,244
当期変動額合計	75,929	191,244
当期末残高	136,596	327,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	57,098	92,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,925	72,625
当期変動額合計	34,925	72,625
当期末残高	92,024	164,649
純資産合計		
当期首残高	2,510,839	2,712,598
当期変動額		
剰余金の配当	△108,564	△108,564
当期純利益	199,467	356,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,855	263,870
当期変動額合計	201,758	511,411
当期末残高	2,712,598	3,224,009

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	605,287	821,573
減価償却費	207,809	206,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	—
短期解約違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	250	△1,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,642	△9,588
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,950	3,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,327	92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,580	19,960
受取利息及び受取配当金	△11,277	△19,499
支払利息	31,630	31,091
社債発行費	5,724	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8,068	△18,471
投資有価証券売却益	△35	△47,935
会員権評価損	3,770	4,559
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,709	68,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211,599	412,896
仕入債務の増減額 (△は減少)	767,606	△497,457
未払金の増減額 (△は減少)	25,712	△30,984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,995	13,509
その他	134,287	28,260
小計	1,414,215	985,461
利息及び配当金の受取額	10,518	20,266
利息の支払額	△31,361	△31,713
保険金の受取額	505	5,784
法人税等の支払額	△263,040	△421,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,838	558,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,235	△23,630
有形固定資産の取得による支出	△472,412	△891,511
有形固定資産の売却による収入	2,304	190,870
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△171,052
投資有価証券の売却による収入	—	274,560
差入保証金の差入による支出	△7,316	△17,072
差入保証金の回収による収入	3,669	9,724
預り保証金の受入による収入	516	5,907
その他	△29,706	△25,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,180	△647,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△656,515	131,515
長期借入れによる収入	891,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△165,668	△155,789
社債の発行による収入	294,275	—
社債の償還による支出	△210,000	△240,000
配当金の支払額	△108,564	△108,564
少数株主からの払込みによる収入	—	15,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,528	302,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,185	213,828
現金及び現金同等物の期首残高	930,853	1,496,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,496,038	1,709,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社セントラルパートナーズ

エスケーアイ開発株式会社

エスケーアイマネージメント株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 短期解約違約金損失引当金

携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業体）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。

なお、当連結会計年度においては、解約予想額がないため、短期解約違約金損失引当金を計上しておりません。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,573千円は、「受取利息」984千円、「その他」7,588千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「保険差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「保険差益」に表示していた505千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険差益」に表示していた△505千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	393,366千円	505,261千円
土地	455,725	498,419
合計	849,091	1,003,681

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	458,485千円	400,000千円
1年内償還予定の社債	240,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	51,804	98,436
社債	370,000	230,000
長期借入金	207,176	595,420
合計	1,327,465	1,463,856

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,060,000	1,250,000
差引額	1,740,000	1,550,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	877千円	742千円
直営店施設及び営業権利の譲渡	—	23,896
合計	877	24,638

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
直営店施設及び営業権利の譲渡	—	5,469千円
合計	—	5,469

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	8,444千円	603千円
工具器具及び備品	—	73
その他	415	20
撤去費用	86	—
合計	8,946	697

※4 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。  
ただし、当連結会計年度において繰入額はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	119,511千円	332,819千円
組替調整額	—	△42,985
税効果調整前	119,511	289,834
税効果額	△43,581	△98,370
その他有価証券評価差額金	75,929	191,463
その他の包括利益合計	75,929	191,463

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	—	—	10,856,500
合計	10,856,500	—	—	10,856,500
自己株式				
普通株式	72	—	—	72
合計	72	—	—	72

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	利益剰余金	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	—	—	10,856,500
合計	10,856,500	—	—	10,856,500
自己株式				
普通株式	72	—	—	72
合計	72	—	—	72

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月12日 定時株主総会	普通株式	108,564	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,634,331千円	1,871,789千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,292	△161,922
現金及び現金同等物	1,496,038	1,709,866

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「保険代理店事業」、「不動産賃貸・管理事業」および「葬祭事業」の4つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場およびマンション）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,437,858	895,386	51,074	356,540	16,740,859	—	16,740,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	31,035	—	31,035	△31,035	—
計	15,437,858	895,386	82,109	356,540	16,771,895	△31,035	16,740,859
セグメント利益 又は損失 (△)	563,249	200,849	17,323	△144,529	636,893	1,496	638,389
セグメント資産	6,975,204	524,001	537,773	1,184,819	9,221,798	△659,412	8,562,385
セグメント負債	4,070,534	231,860	401,324	1,219,580	5,923,300	△73,512	5,849,787
その他の項目							
減価償却費	106,471	5,066	25,290	70,981	207,809	—	207,809
のれんの償却額	—	1,684	—	—	1,684	—	1,684
受取利息	2,169	27	23	19	2,240	△1,256	984
支払利息	11,821	1,438	5,387	14,238	32,886	△1,256	31,630
特別利益	1,569	—	—	—	1,569	—	1,569
特別損失	12,716	—	—	—	12,716	—	12,716
税金費用	277,736	92,233	11	913	370,893	—	370,893
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	67,871	547	63,274	310,994	442,687	—	442,687

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,600,123	1,059,282	97,040	468,748	17,225,194	—	17,225,194
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	31,580	4,019	35,600	△35,600	—
計	15,600,123	1,059,282	128,621	472,767	17,260,794	△35,600	17,225,194
セグメント利益 又は損失（△）	497,837	316,375	11,635	△71,321	754,527	7,078	761,605
セグメント資産	6,855,883	860,766	959,090	1,325,895	10,001,635	△965,703	9,035,931
セグメント負債	3,552,299	338,069	820,336	1,446,770	6,157,475	△345,553	5,811,922
その他の項目							
減価償却費	98,560	5,091	47,163	56,086	206,902	—	206,902
受取利息	7,281	46	17	17	7,361	△2,447	4,914
支払利息	10,009	945	7,800	14,783	33,539	△2,447	31,091
特別利益	75,684	—	—	—	75,684	—	75,684
特別損失	19,396	4,409	—	—	23,805	—	23,805
税金費用	259,217	146,784	1,687	1,121	408,811	—	408,811
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	51,345	151,580	495,217	160,271	858,414	—	858,414

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	12,408,296	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,337,820	移動体通信機器販売関連事業

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	12,142,738	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,580,298	移動体通信機器販売関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,684	—	—	—	1,684
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～40年と見積り、割引率は0.227%～2.171%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	55,542千円	58,358千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,061	1,302
時の経過による調整額	1,114	1,134
資産除去債務の履行による減少額	△360	△196
有形固定資産の売却に伴う減少額	—	△1,933
期末残高	58,358	58,665

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	241円 38銭	1株当たり純資産額	281円 80銭
1株当たり当期純利益	18円 37銭	1株当たり当期純利益	32円 80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成24年9月30日)	当連結会計年度末 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,712,598	3,224,009
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	92,024	164,649
(うち少数株主持分)	(92,024)	(164,649)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,620,574	3,059,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,856,428	10,856,428

## (注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	199,467	356,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	199,467	356,105
期中平均株式数 (株)	10,856,428	10,856,428

(重要な後発事象)

1. 子会社への追加出資

当社は、本日の取締役会において、当社の100%子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社への追加出資を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

当社グループは、葬儀事業は今後の需要が更に伸長すると予測しており、子会社のエスケーアイマネージメント株式会社の財務体質の強化と将来的な営業基盤の拡充と強化が必要なため、投資資金の充実を図る必要があると判断しました。

(2) 追加出資の概要

①追加出資金額	600,000千円
②発行株式数	12,000株
③増資後発行済株式総数	17,800株
④割当先	当社 100%
⑤増資実行日	平成25年11月28日

(3) 子会社の概要

①名称	エスケーアイマネージメント株式会社
②本店所在地	愛知県知多市新知東町三丁目44番地の8
③代表者の役職・氏名	代表取締役会長 酒井 昌也 代表取締役社長 酒井 俊光
④事業内容	葬祭事業
⑤資本金	増資前 290,000千円 増資後 590,000千円
⑥設立年月日	平成21年9月28日
⑦大株主及び持株比率	当社100%

2. 新たな事業の開始

当社は、本日開催の取締役会において、太陽光発電事業を開始することを決議いたしました。

(1) 本事業の目的

当社は移動体通信機器販売関連事業を行っておりますが、携帯電話の普及台数が飽和状態に達し、また、移動体通信事業者との取引条件も厳しい状況が続いております。このような事業環境も勘案し、新たな事業として太陽光発電事業に参入して安定収益を得ることで、将来の増収・増益に繋げ、更にはエネルギー問題の解消にも微力ながら貢献できるものと判断した次第であります。

(2) 新たな事業の概要

①事業内容	太陽光発電によるエネルギーの売電事業を行います。
②担当部門	本社経営戦略本部

(3) 日程

事業開始期日	平成26年4月1日(予定)
--------	---------------

(4) 今後の見通し

現状準備段階で不確定要素もあるため、当事業年度(平成26年9月期)の事業計画には反映しておりませんが、平成28年9月期までに累積設備額30億円程度、通期売上高4億円程度の事業展開とする予定であります。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,961	1,493,189
売掛金	1,308,338	1,128,165
商品	1,316,408	897,229
貯蔵品	2,541	2,479
前払費用	34,405	32,269
繰延税金資産	74,222	71,071
その他	105,066	228,200
流動資産合計	4,090,945	3,852,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,083,901	955,359
減価償却累計額	△453,351	△449,031
建物(純額)	630,550	506,328
構築物	131,631	93,405
減価償却累計額	△62,258	△56,040
構築物(純額)	69,372	37,364
機械及び装置	16,221	16,221
減価償却累計額	△13,168	△13,574
機械及び装置(純額)	3,053	2,647
船舶	2,469	2,469
減価償却累計額	△2,346	△2,370
船舶(純額)	123	98
車両運搬具	109,096	100,292
減価償却累計額	△63,192	△73,057
車両運搬具(純額)	45,904	27,235
工具、器具及び備品	257,719	242,698
減価償却累計額	△232,487	△224,511
工具、器具及び備品(純額)	25,231	18,186
土地	661,861	620,172
建設仮勘定	—	—
有形固定資産合計	1,436,096	1,212,033
無形固定資産		
ソフトウェア	32,974	25,480
その他	13,701	13,396
無形固定資産合計	46,676	38,876
投資その他の資産		
投資有価証券	494,945	698,106
関係会社株式	585,900	620,150
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	10,762	127,132
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	8,584	6,368
差入保証金	204,935	197,737
会員権	48,807	50,149
その他	47,490	52,664
投資その他の資産合計	1,401,485	1,752,368
固定資産合計	2,884,258	3,003,278
資産合計	6,975,204	6,855,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,499,866	998,146
短期借入金	1,060,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	240,000	140,000
未払金	99,968	70,761
未払費用	73,193	66,898
未払法人税等	162,098	126,108
未払消費税等	33,511	55,230
前受金	789	812
預り金	144,915	132,815
前受収益	315	315
短期解約違約金損失引当金	1,100	—
賞与引当金	64,500	51,000
役員賞与引当金	29,130	32,360
その他	1	58
流動負債合計	3,409,391	2,924,507
固定負債		
社債	370,000	230,000
繰延税金負債	10,017	97,666
退職給付引当金	58,765	58,857
役員退職慰労引当金	195,630	215,590
資産除去債務	26,580	25,528
その他	150	150
固定負債合計	661,143	627,792
負債合計	4,070,534	3,552,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金	666,862	666,862
資本剰余金合計	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金	134,150	134,150
繰越利益剰余金	1,233,889	1,442,034
利益剰余金合計	1,371,859	1,580,004
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,768,072	2,976,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,596	327,365
評価・換算差額等合計	136,596	327,365
純資産合計	2,904,669	3,303,583
負債純資産合計	6,975,204	6,855,883

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
商品売上高	8,697,830	8,584,804
手数料収入	6,740,027	7,015,318
売上高合計	15,437,858	15,600,123
売上原価		
商品期首たな卸高	1,106,636	1,316,408
当期商品仕入高	12,186,103	11,885,339
合計	13,292,740	13,201,748
商品期末たな卸高	1,316,408	897,229
商品売上原価	11,976,332	12,304,518
売上総利益	3,461,526	3,295,604
販売費及び一般管理費		
販売手数料	470,177	391,252
広告宣伝費	41,317	68,533
役員報酬	99,360	105,330
給料手当及び賞与	1,021,030	990,178
法定福利費	149,053	153,290
賞与引当金繰入額	51,247	32,793
役員賞与引当金繰入額	29,130	32,354
退職給付費用	17,861	14,474
役員退職慰労引当金繰入額	20,580	22,030
交際費	31,763	35,741
地代家賃	332,820	336,403
減価償却費	106,471	98,560
その他	527,460	516,824
販売費及び一般管理費合計	2,898,276	2,797,766
営業利益	563,249	497,837
営業外収益		
受取利息	1,404	2,586
有価証券利息	765	4,695
受取配当金	10,292	13,985
受取家賃	467	5,835
その他	7,687	8,727
営業外収益合計	20,617	35,830
営業外費用		
支払利息	6,030	5,360
社債利息	5,790	4,648
社債発行費	5,724	—
その他	5,162	4,019
営業外費用合計	22,708	14,028
経常利益	561,159	519,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	877	24,638
投資有価証券売却益	—	47,935
その他	691	3,109
特別利益合計	1,569	75,684
特別損失		
固定資産除却損	8,946	697
店舗閉鎖損失	—	13,078
会員権評価損	3,770	150
固定資産売却損	—	5,469
特別損失合計	12,716	19,396
税引前当期純利益	550,012	575,927
法人税、住民税及び事業税	269,500	266,400
法人税等調整額	8,236	△7,182
法人税等合計	277,736	259,217
当期純利益	272,276	316,709

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,364	729,364
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	666,862	666,862
当期末残高	666,862	666,862
資本剰余金合計		
当期首残高	666,862	666,862
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,820	3,820
当期末残高	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	134,150	134,150
当期末残高	134,150	134,150
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,070,177	1,233,889
当期変動額		
剰余金の配当	△108,564	△108,564
当期純利益	272,276	316,709
当期変動額合計	163,711	208,144
当期末残高	1,233,889	1,442,034
利益剰余金合計		
当期首残高	1,208,147	1,371,859
当期変動額		
剰余金の配当	△108,564	△108,564
当期純利益	272,276	316,709
当期変動額合計	163,711	208,144
当期末残高	1,371,859	1,580,004
自己株式		
当期首残高	△13	△13
当期末残高	△13	△13
株主資本合計		
当期首残高	2,604,361	2,768,072
当期変動額		
剰余金の配当	△108,564	△108,564
当期純利益	272,276	316,709
当期変動額合計	163,711	208,144
当期末残高	2,768,072	2,976,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,666	136,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,929	190,769
当期変動額合計	75,929	190,769
当期末残高	136,596	327,365
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,666	136,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,929	190,769
当期変動額合計	75,929	190,769
当期末残高	136,596	327,365
純資産合計		
当期首残高	2,665,027	2,904,669
当期変動額		
剰余金の配当	△108,564	△108,564
当期純利益	272,276	316,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,929	190,769
当期変動額合計	239,641	398,914
当期末残高	2,904,669	3,303,583

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小島浩司

会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 長澤篤司

③ 就任予定日

平成25年12月12日

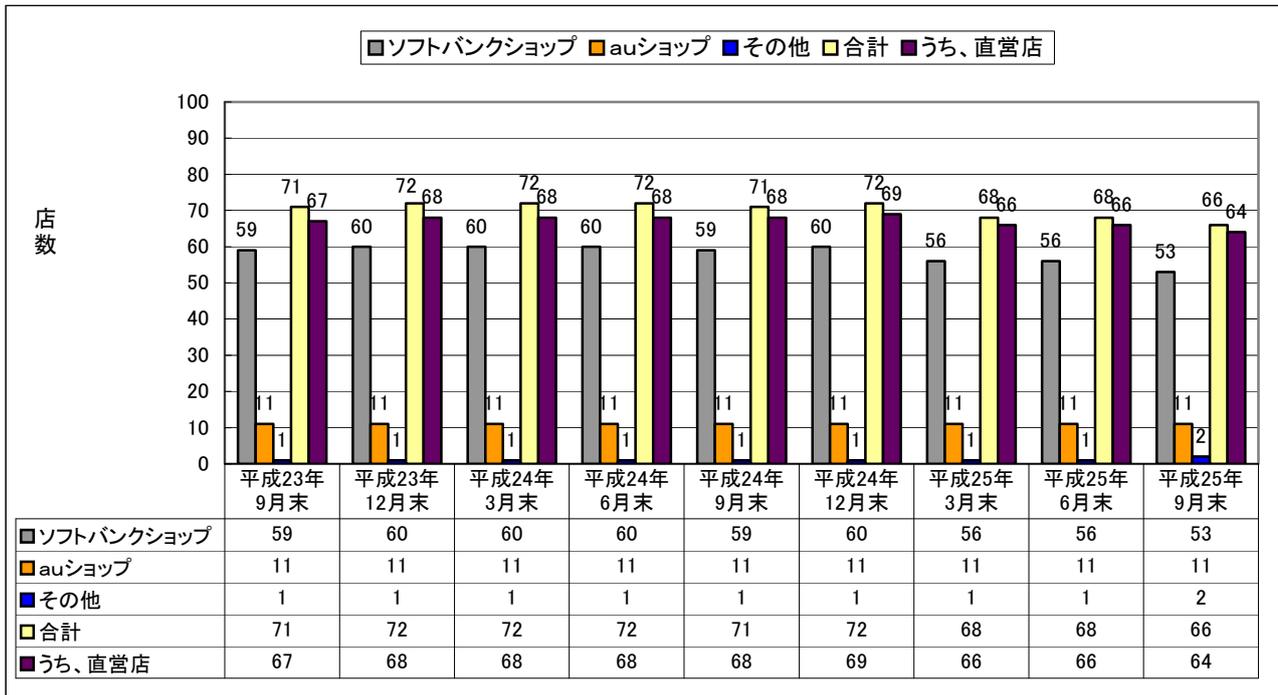
(2) その他

該当事項はありません。

(参考資料)

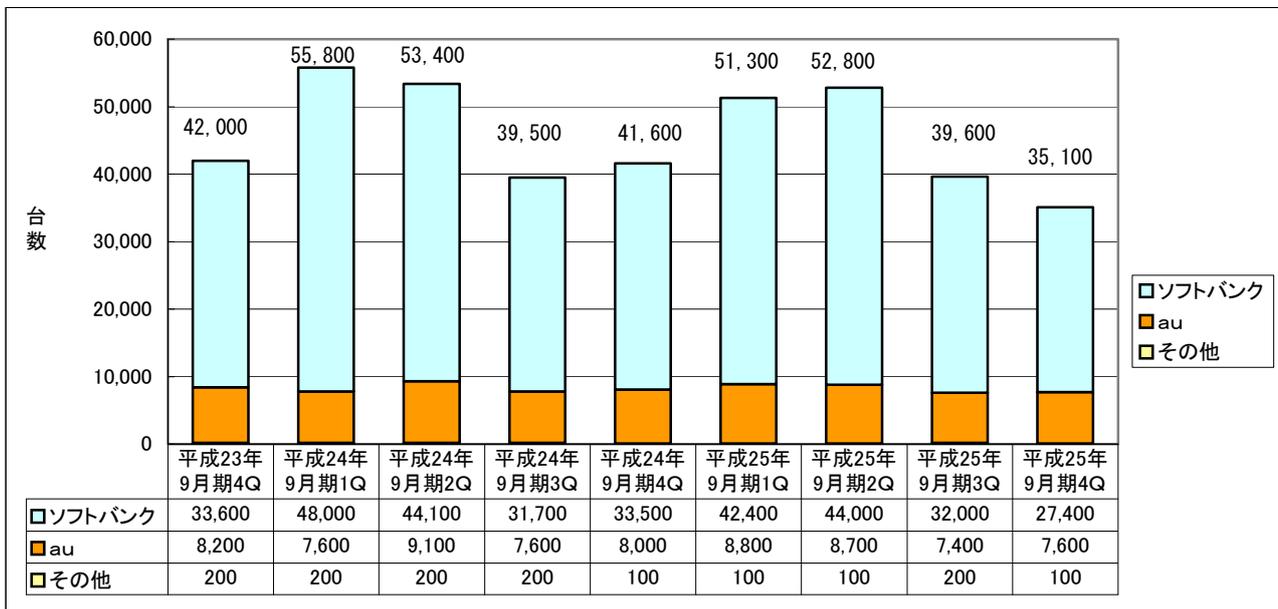
四半期毎の店舗数推移

(単位：店)



四半期毎のキャリア別取扱台数

(単位：台)



なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

(単位：%)

	平成23年 9月期4Q	平成24年 9月期1Q	平成24年 9月期2Q	平成24年 9月期3Q	平成24年 9月期4Q	平成25年 9月期1Q	平成25年 9月期2Q	平成25年 9月期3Q	平成25年 9月期4Q
新規販売比率	40.7	34.8	49.4	47.5	40.2	31.6	47.0	41.7	37.8
直営店取扱比率	97.0	97.1	96.7	96.9	96.9	96.7	97.5	97.7	97.7